

入札説明書

独立行政法人都市再生機構西日本支社の「高石駅前市街地住宅耐震改修基本検討業務」に係る掲示に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

本業務においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。

但し、やむを得ない事由により電子入札により難しい者は、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる(様式は、機構ホームページ「入札・契約情報 入札・契約手続き 電子入札 電子入札に参加される方へ 運用基準・様式等 「電子入札運用基準様式(紙入札申請・委任状)」からダウンロードできるので、競争参加資格確認申請書提出期限までに下記6(2)へ様式1及び2を提出すること。)

本件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。

1 掲示日 令和2年10月22日

2 発注者

独立行政法人都市再生機構西日本支社 支社長 田中 伸和
大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号

3 業務概要

(1) 業務名 高石駅前市街地住宅耐震改修基本検討業務

(2) 業務内容

- ・ 対象建築物の主要構造部材等について、設計図書等との相違の有無を調査
- ・ 対象建築物の劣化状況等の調査(コンクリート強度等調査を含む。)
- ・ 大地震時の建物の構造安全評価について、現地調査結果等を基に耐震診断および耐震改修基本検討を行い、公的な第三者機関による評定(耐震診断のみ)を取得する。

(3) 業務の詳細な説明 別添仕様書による。

なお、仕様書及び積算基準については、交付等により行う(交付等方法は「一般競争入札の実施に係る掲示」4(2)ただし書に記載のとおり)。

(4) 履行期間 令和2年12月中旬(契約締結日の翌日)から令和3年9月30日(木)まで(予定)

(5) 履行場所 大阪府高石市綾園1-10-1

4 競争参加資格

(1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再

生機構達第95号)第331条(契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者)及び第332条(当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過しない者)の規定に該当する者でないこと。

- (2) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (3) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと(詳細は当機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続き 入札心得・契約関係規程 入札関連様式・標準契約書 標準契約書等について 「別紙 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照)。
- (4) 当機構関西地区における令和元・2年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争参加資格を有している者で、業種区分「建築設計」に係る競争参加資格の認定を受けていること。
- (5) 平成22年度以降(平成22年4月1日から申請書の提出日まで。以下本項において同じ。)に完了した、次に示す同種又は類似の業務の実績を1件以上有すること。

同種業務：RC造又はSRC造共同住宅(階数が6以上で、かつ床面積の合計が5,000㎡以上のもの)の耐震診断に係る業務を行い、第三者評価を取得した業務(但し、再委託による業務の実績は含まない。また、共同企業体の構成員としての実績である場合は、その出資比率が20%以上のものに限る。)

類似業務：RC造又はSRC造建物(階数が6以上)の耐震診断に係る業務を行い、第三者評価を取得した業務(但し、再委託による業務の実績は含まない。また、共同企業体の構成員としての実績である場合は、その出資比率が20%以上のものに限る。)

- (6) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を本件業務に配置できること。

構造設計一級建築士又は一級建築士の資格を有し、建築士法(昭和22年法律第202号)による登録を行っている者であること。

平成22年度以降に、上記(5)に掲げる業務に従事した経験を有する者であること。

建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則(平成7年建設省令第28号)第5条第1項に定める耐震診断資格者等(耐震診断資格者(同第1号)又は国土交通大臣が定めた者(同第2号)をいう。)であること。

申請書及び資料の提出期限日時点において、当該企業と直接的な恒常的雇用関係があること。なお、「雇用関係」が確認できる資料を添付すること。なお、恒常的雇用関係とは、申請書及び資料の提出日以前3ヶ月以上の雇用関係があることをいう。また、雇用関係がないことが判明した場合は、「虚偽の記載」として取扱う。

5 総合評価に係る事項

(1) 総合評価の方法

価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、当該入札者の入札価格から求められる下記の「価格評価点」と下記により得られた「技術評価点」との合計値をもって行う。

価格評価点の算出は、以下のとおりとし、価格点は30点とする。

価格評価点 = 価格点 × (1 - 入札価格 / 予定価格)

技術評価点の算出は、以下のとおりとし、最高点は60点とする。

技術評価点 = 60 × 技術点 / 技術点の満点

また、技術点の算出は、申請書及び資料の内容に応じ、下記の評価項目毎に評価を行い、技術点を与えるものとし、満点は60点とする。

- ・ 企業の業務実績
- ・ 配置予定の管理技術者の経験及び能力
- ・ 実施方針
- ・ 評価テーマに関する技術提案

(2) 落札者の決定方法

入札参加者は「価格」と上記(1) の評価項目をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記(1)によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、電子くじにより落札者となるべき者を決定する。

(3) 技術点を算出するための基準

申請書及び資料の内容について、別紙の評価項目についてそれぞれ評価を行い、技術点を算出する。

6 担当部署

(1) 公募条件ほか(2)以外について

〒536 - 8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目 6 番85号

独立行政法人都市再生機構西日本支社

技術監理部企画課 木村 電話06 - 6969 - 9164

(2) 入札手続及び一般競争参加資格について

〒536 - 8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目 6 番85号

独立行政法人都市再生機構西日本支社

総務部契約課 電話06 - 6969 - 9848

7 競争参加資格の確認

- (1) 本競争の参加希望者は、4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、申請書及び資料を提出し、発注者から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

一般競争参加資格の申請

4(4)の認定を受けていない者も次に従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、4(1)から(3)まで及び(5)から(6)までに掲げる事項を満たしているときは、開札のときにおいて4(4)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札のときにおいて4(4)に掲げる事項を満たしていなければならない。

ついで、4(4)の認定を受けていない者は、下記と別に、以下のとおり一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)及び添付書類を提出して、測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請すること(詳細は当機構ホームページ「入札・契約情報」入札・契約手続き「競争参加資格」建設コンサルタント等「随時受付」の項を参照)。

イ 提出期間：令和2年10月22日(木)から令和2年10月30日(金)(申請書及び資料の提出期限日の4営業日前)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで

ロ 提出場所：6(2)に同じ。

ハ 提出方法：提出場所へ持参し、又は一般書留郵便により郵送(上記提出期間内に必着)することにより行うものとし、電送によるものは受け付けない(申請書類等を封入した封筒の表、左下及び同申請書の余白に「『高石駅前市街地住宅耐震改修基本検討業務』申請希望(開札日：令和2年12月7日)」と朱書きすること。)

申請書及び資料の提出

イ 提出期間：令和2年10月23日(金)から令和2年11月6日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで

ロ 提出場所：6(2)に同じ。(紙入札方式の者は6(1)に同じ。)

ハ 提出方法：申請書及び資料の提出は、電子入札システムにより受け付けを行う。

但し、やむを得ない事由により、発注者の承諾を得たうえ紙入札方式による者は、一般書留郵便により郵送(上記提出期間内に必着。表封筒に「『高石駅前市街地住宅耐震改修基本検討業務』に係る申請書・資料在中」と朱書きすること。)することにより行うものとし、提出場所への持参又は電送によるものは受け付けない。

- (2) 申請書は、様式 - 1 により作成すること。
- (3) 資料は、様式 - 2 から 7 までを参考に作成すること。
- (4) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和 2 年 11 月 19 日（木）までに電子入札システム（紙入札方式の者は書面）にて通知する。
- (5) その他

申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
発注者は、提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

提出された申請書及び資料は、返却しない。

提出期間以降における申請書及び資料の差替え及び再提出は認めない。

電子入札システムで提出する場合の注意事項

電子入札システムにより提出する場合は、ファイル形式は Word 2010 形式以下のもの、Excel 2010 形式以下のもの、PDF 形式又は画像ファイル（JPEG 形式及び GIF 形式）で作成すること。

ファイルを圧縮して提出する場合は、LZH 又は ZIP 形式を指定するものとする。但し、自己解凍方式は指定しないものとする。

契約書などの印がついているものは、スキャナーで読み込み、本文に貼り付けること。

全てのファイル容量の合計が 2 MB を超える場合は、全ての書類を、(1) の紙入札方式の者と同様の提出期間、場所及び方法により、提出すること。この場合、電子入札システムでの提出との分割は認められない（容量 2 MB までの一部ファイルは電子入札システム、容量を超えた分は書面、といった提出方法は認めないので、必要書類の全てをまとめて提出すること）。併せて、電子入札システムにより、以下の内容を記載したものを「添付資料」に添付し、送信すること。

- ・ (電子入札での提出以外の提出方法) とする旨の表示
- ・ 提出する書類の目録
- ・ 提出する書類のページ数
- ・ 提出年月日

8 苦情申立て

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、発注者に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次に従い、説明を求めることができる。

提出期限：令和 2 年 11 月 27 日（金）午後 5 時

提出場所：6 (2) に同じ。（紙入札方式の者は 6 (1) に同じ。）

提出方法：電子入札システムにより提出すること（様式は自由）。

但し、紙入札方式の者は、書面を一般書留郵便により郵送（上記提出期限までに必着）することにより行うものとし、提出場所への持参又は電送によるものは受け付けない。

- (2) 発注者は、説明を求められたときは、令和2年12月2日（水）までに説明を求めた者に対し電子入札システム（紙入札方式の者は書面）により回答する。ただし、一時期に苦情件数が集中する等合理的な理由があるときは、回答期間を延長することがある。
- (3) 発注者は、申立期間の徒過その他客観的かつ明らかに申立ての適格を欠くと認められるときは、その申立てを却下する。
- (4) 発注者は、(2)の回答を行ったときには、苦情申立者の提出した書面及び回答を行った書面を閲覧による方法により遅滞なく公表する。

9 入札説明書等に対する質問

- (1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式 - 8）により提出すること。

なお、「一般競争入札の実施に係る掲示」4(2)ただし書に記載のとおり、仕様書及び積算基準については所定期間内に交付等となっているので、それを含め全てを熟読したうえで質問を行うこと。

提出期間：令和2年10月23日（金）から令和2年11月25日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで

提出場所：6(2)に同じ。（紙入札方式の者は6(1)に同じ。）

提出方法：電子入札システムにより提出すること（様式は自由）。

但し、紙入札方式の者は、一般書留郵便により郵送（上記提出期間内に必着）することにより行うものとし、提出場所への持参又は電送によるものは受け付けない。

- (2) (1)の質問がある場合には、回答書を、次のとおり閲覧に供する。

期間：令和2年11月30日（月）から令和2年12月4日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで

方法：電子入札システムによる。

但し、紙入札方式の者がいる場合は、併せて独立行政法人都市再生機構西日本支社 1階質疑応答コーナー開架棚において閲覧に供する。

10 入札及び開札の日時及び場所

- (1) 入札書の提出期間及び場所

提出期間：令和2年12月3日（木）から令和2年12月4日（金）正午まで

提出場所：6(2)に同じ。

- (2) 開札の日時及び場所

日時：令和2年12月7日（月）

開札時間は、競争参加資格確認通知に併せて通知する。

場所：6(2)に同じ。

但し、紙入札方式の者がいる場合は、独立行政法人都市再生機構西日本支社 3階契約情報公開コーナー対面ブース

11 公正な入札の確保

入札参加者は公正な入札の確保に努めなければならない。

- (1) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に価格を定めなければならない。
- (3) 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

12 入札方法等

- (1) 入札書は、電子入札システムにより提出すること。

但し、紙入札方式の者は、作成した入札書（様式は当機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続き 電子入札 電子入札に参加される方へ 運用基準・様式等 「入札書標準様式（電子入札用） 紙入札の場合のみ使用」を参照）について、一般書留郵便により郵送（提出期限までに必着）すること。提出場所への持参又は電送による入札は受け付けない。

なお、郵送は、二重封筒とし、表封筒及び中封筒に各々封をすること。

中封筒には、入札書のみを入れること。入札書には必要事項を記入のうえ、押印（入札参加者が年間受任者をして入札をさせるときは年間委任状が必要（代理人の場合は委任状）である。）したものを中封筒に入れ、封をして割印し、業務名、開札入札日時及び入札者名を明記すること。また、入札書については、入札案件ごとに封をすること。

表封筒は、必要事項を記入のうえ、上記の中封筒（及び年間委任状又は委任状）を入れ、封をして割印すること。

- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
ただし、2回目の入札で落札者がいないときは、直ちに又は別に日時を定めて、2回目の入札参加者の中から希望者を募り、見積り合わせを行うことがある。なお、見積り合わせの執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (4) 本件業務において、入札に参加する者が当機構の関係法人1者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

13 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 請負代金額の10分の1以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

14 開札

開札は電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて開札を行う（電子入札運用基準「5.開札」の項を参照）。

但し、紙入札方式の者は、入札者又はその代理人が開札に立ち会うこと（電子入札システムにて入札を行う者は、立会は不要。）。なお、入札参加者が第1回目の開札に立ち会わない場合でも、当該入札参加者の入札は有効として取り扱うが、再度の入札を行うこととなった場合には、再度の入札を辞退したものとして取り扱う。

15 入札の無効

本掲示において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書及び資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札心得（当機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続き 入札心得・契約関係規程 入札関連様式・標準契約書を参照）等において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

なお、発注者により競争参加資格があると確認された者であっても、開札の時に指名停止要領に基づく指名停止を受けているものその他の開札の時に4に掲げる要件のないものは、競争参加資格がない者に該当する。

16 落札者の決定方法

上記5(2)による。

17 手続における交渉の有無 無

18 契約書作成の要否等

標準契約書（建築設計業務請負契約書（建築士法第22条の3の3対象、著作権条文B、意匠権条文B））（様式は当機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続き 入札心得・契約関係規程 入札関連様式・標準契約書を参照）により、契約書を作成するものとする。

19 支払条件

前金払30%以内及び完成払

20 関連情報を入手するための照会窓口
6に同じ。

21 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、「独立行政法人と一定の関係性を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進める」とされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承願います。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれかにも該当する契約先

当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名

当機構との間の取引高

総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

1者応札又は1者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の

職名及び当機構における最終職名等)

直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して72日以内

22 その他

(1) 入札参加者は、入札心得及び契約書案を熟読し、入札心得を遵守すること。

(2) 申請書及び資料に虚偽の記載をした場合においては、申請書及び資料を無効とするとともに、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

(3) 落札者は、申請書及び資料に記載した配置予定の技術者等を本件業務に配置すること。

(4) 電子入札システムは、土曜日、日曜日、祝日及び12月29日～1月3日を除く毎日、8時30分から20時00分まで稼働している。

システムを停止する場合等は、当機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続き 電子入札 お知らせにおいて公開する。

(5) システム操作マニュアルは、当機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続き 電子入札 操作マニュアルにおいて公開している。

(6) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は下記のとおりとする。

- ・ システム操作・接続確認等の問合せ先

電子入札システムヘルプデスク

: 0570-021-777 (ナビダイヤル)

E-mail : sys-e-cydeenasphehelp.rx@ml.hitachi-systems.com

(ナビダイヤルが利用できない場合)

よくある質問 (当機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続き 電子入札 操作方法に関するお問い合わせ先)

URL : <https://www.ur-net.go.jp/order/e-bid.html>

- ・ ICカードの不具合等発生時の問合せ先

ICカードを取得した各電子入札コアシステム対応の認証局のヘルプデスクへ問合せすること。

ただし、申請書類、応札等の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合には、6(2)へ連絡すること。

(7) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、下記に示す通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので必ず確認を行うこと。この確認を怠った場合には、以後の入札手続に参加できなくなる等の不利な取扱いを受ける場合がある。

- ・ 競争参加資格確認申請書受信確認通知 (電子入札システムから自動通知)

- ・ 競争参加資格確認申請書受付票（受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
 - ・ 競争参加資格確認通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
 - ・ 辞退届受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
 - ・ 辞退届受付票（電子入札システムから自動発行、受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
 - ・ 日時変更通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
 - ・ 入札書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
 - ・ 入札書受付票（電子入札システムから自動発行、受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
 - ・ 入札締切通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
 - ・ 再入札通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
 - ・ 再入札書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
 - ・ 落札者決定通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
 - ・ 決定通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
 - ・ 保留通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
 - ・ 取止め通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
 - ・ 中止通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- (8) 契約の履行に当たって、暴力団員等から不当要求・不当介入を受けた場合は、必ず警察への届出又は相談を行い、機構に対してもその事実内容を報告すること。なお、下請業者が同様の要求等を受けた場合についても、必ず警察への届出又は相談を行うよう指導し、機構に対してもその事実内容を報告すること。
- (9) 落札者は、個人情報及び重要な情報の取扱いに関する「個人情報等の保護に関する特約条項」（様式は当機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続き 入札心得・契約関係規程 入札関連様式・標準契約書を参照）を契約書と同日付で締結するものとする。
- (10) 落札者は、外部電磁的記録媒体に関する「外部電磁的記録媒体の利用に関する特約条項」（様式は当機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続き 入札心得・契約関係規程 入札関連様式・標準契約書を参照）を契約書と同日付で締結するものとする。
- (11) 本件業務は、業務成績評定対象業務である。落札者には、業務完了後業務成績評定点を通知する。付与した業務成績評定点は、将来業務発生時に価格以外の評定項目として使用することがある。

以 上

お車でのご来場は、周辺道路の交通渋滞を招く恐れがありますので、固くお断り申し上げます。

技術点を算出するための基準

競争参加資格確認資料の内容については、以下の評価項目についてそれぞれ評価を行い、技術点を算出する。

| 評価項目 | 評価の着目点 | | 評価ウエイト | |
|--------|------------------|---------|---|--------------|
| | | 判断基準 | | |
| 基本事項評価 | 企業の経験及び能力 | 業務実績 | (様式 - 2 - 1) 同種業務又は類似業務の実績(再委託による実績を含まない)を下記の順位で評価する。なお、実績が無い場合は欠格とする。 同種業務の実績が2件ある。 同種業務の実績が1件ある。 類似業務の実績が1件以上ある。 なお、業務実績が無い場合は欠格とする。 | 10 5 0 |
| | | 企業独自の取組 | (様式 - 2 - 2) ワーク・ライフ・バランスを推進する企業を評価する。 次のいずれかの認定を受けている。 次のいずれの認定も受けていない。 イ女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし・プラチナえるぼし認定企業等) 1 ロ次世代法に基づく認定企業(くるみん・プラチナくるみん認定企業) 2 ハ若者雇用促進法に基づく認定企業(ユースエール認定企業) 3 | 2 0 |
| | 配置予定の経管及び技術力者の経験 | 業務実績 | (様式 - 3、4) 同種又は類似業務の実績を下記の順位で評価する。なお、実績が無い場合は欠格とする。 同種業務の実績が2件ある。 同種業務の実績が1件ある。 類似業務の実績が1件以上ある。 | 8 4 0 |
| 技術提案 | 実施方針 | 業務理解度 | (様式 - 6) 業務の目的、条件、内容の理解度及び配慮事項等が的確に反映されている場合に優位に評価する。 | 0~10 |
| | | 実施体制 | (様式 - 5、6) 業務実施手順を示す業務フローの妥当性が高い場合に優位に評価する。また、業務量の把握状況を示す工程計画の妥当性が高い場合に優位に評価する。 なお、業務の品質確保のために必要となる履行体制、人員確保及びバックアップ体制が構築されておらず、業務の履行が充分になされない恐れがある場合は、欠格とする。 | 0~10 |

| | | | | |
|--|-------------|-------------|--|--------|
| | 技術評価テーマに関する | 術本業務における専門技 | (様式 - 7) 的確性(与条件との整合性がとれているか等)、実現性(説得力のある提案となっているか等)及び実現手法を考慮して総合的に評価する。 [評価テーマ] 本業務の以下に示す設計、検討等を実施する際の視点(項目)、留意点、検討の進め方について ・耐震改修設計 ・耐震改修工事に伴う仮設計画及び施工計画の策定 ・概算工事費の算出 | 0 ~ 20 |
| | | | 合計 | 60 |

- 1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)第9条に基づく基準に適合するものと認定された企業(労働時間等の働き方に係る基準を満たすものに限る。)、同法第12条又は同法第8条に基づく一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)を策定している企業(常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る。)をいう。
- 2 次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第13条又は第15条の2に基づく基準に適合するものと認定された企業をいう。
- 3 青少年の雇用の促進等に関する法律(昭和45年法律第98号)第15条に基づく基準に適合するものと認定された企業をいう。

競争参加資格確認申請書【正・副】

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長 田中 伸和 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

登録番号

(作成者)担当部署

氏 名

Tel / Fax

令和2年10月22日付けで掲示のありました「高石駅前市街地住宅耐震改修基本検討業務」に係る競争参加資格について確認されたく、資料を添えて申請します。

なお、独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条各号の規定に該当する者でないこと及び添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

受付印

本様式は、正・副の2部(電子入札の場合は正のみ1部)を提出すること。
返信用封筒として、表に提出者の住所、企業名、担当部署、担当者名を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金(404円)の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出すること(紙入札で参加する場合にのみ必要です(電子入札で参加する場合には必要ありません。))。
入札説明書4(4)の認定を受けている者は、「登録番号」欄に当該番号を記載し、認定通知書の写しを添付すること。

申請書類及び内容についてヒアリングを行う場合がある。

企業の平成 22 年度以降に完了の同種又は類似業務の実績

| | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------|--|--|
| 同種 又は 類似 業務 の 実績 | 業務分類 1 | | | |
| | 業務名 | | | |
| | TECRIS 登録番号 | | | |
| | 発注者 | 発注者名 2 | | |
| | | 受注形態 3 | | |
| | | 契約金額 | | |
| | | 履行期間 | | |
| | | 担当部局 | | |
| | 建物の概要 (建物設計の実績 の場合に記入) | 建物用途 | | |
| | | 構造種別・形式 | | |
| | | 建物棟数 | | |
| | | 建物階数 | | |
| | | 戸数 | | |
| | | 延床面積 | | |
| | 業務の概要 | | | |

- ・ 入札説明書 4(5)に示す同種業務を優先して、2 件まで記載すること。記入に際しては、業務 1 件あたり本様式 1 枚とし、2 件ある場合は本様式をコピーして作成すること。また、記載した業務の係る契約書の写しを添付すること。
- ・ 業務の実績内容は、評価項目の評価の判断資料に含まれる。
 - 1 業務分類には、入札説明書 4(5)に示す「同種業務」又は「類似業務」のいずれかを記載すること。
 - 2 発注者名には、国、地方公共団体及び独立行政法人等名を記載すること。
 - 3 受注形態には、「単独」と記載すること。

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況

- 1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等
プラチナえるぼしの認定を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

えるぼし3段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。

【 該当 ・ 該当しない 】

えるぼし2段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。

【 該当 ・ 該当しない 】

えるぼし1段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。

【 該当 ・ 該当しない 】

一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)を策定・届出をしており、かつ、常時雇用する労働者が300人以下である。

【 該当 ・ 該当しない 】

- 2 次世代育成支援対策推進法に基づく認定

「プラチナくるみん(特例)認定」を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

「くるみん認定」(新基準)を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

「くるみん認定」(旧基準)を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

- 3 若者雇用促進法に基づく認定

若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

1～3の全項目について、「該当」「該当しない」のどちらかに を付けること。それぞれ、該当することが確認できる書類(認定通知書、一般事業主行動計画策定・変更届(都道府県労働局の受領印付)、「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する外国法人の確認事務取扱要領」第2条に規定する同要綱の対象となる外国法人については内閣府男女共同参画局長による認定等相当確認通知書(各写し))を添付すること。

管理技術者の経歴等

| | | | | |
|--|--------------------|----------|---------|-------|
| 予定管理技術者 同種又は類似業務の実績 | 氏名： | | 現所属・役職： | |
| | 恒常的に常駐し業務を行う所在： | | | |
| | 構造設計一級建築士 1 (登録番号： | 取得年月日： |) | 実務経験： |
| | 定期講習 1 (修了証番号： | 修了年月日： |) | |
| | 耐震診断資格者講習等 1 | (修了証番号等： | 修了年月日等： | |
| | 一級建築士 1 (登録番号： | 取得年月日： |) | |
| | 定期講習 1 (修了証番号： | 修了年月日： |) | |
| | 耐震診断資格者講習等 1 | (修了証番号等： | 修了年月日等： | |
| 業務分類 2 | | | | |
| 業務名 | | | | |
| 契約金額 | | | | |
| 履行期間 | | | | |
| 履行場所 | | | | |
| 発注者名 3 | | | | |
| 住所、電話番号 | | | | |
| 業務の概要 4 | | | | |

- ・ 記載する同種又は類似業務は2件までとする。
- ・ 雇用関係が確認できる資料を添付すること。
 - 1 登録を証する書類のほか、定期講習の修了証及び耐震診断資格者等であることを証する書類（各写し）を添付すること。
 - 2 業務分類には、入札説明書4(5)に示す「同種業務」又は「類似業務」のいずれかを記載すること。
 - 3 発注者名には、国、地方公共団体及び独立行政法人等名を記載すること。
 - 4 業務の概要は、(様式 - 4)により詳細に記載すること。

管理技術者の平成 22 年度以降に完了の同種又は類似業務等の実績

| | | | | |
|---------------------------------|----------------------------------|---------|--|--|
| 同種 又は 類似 業務 の 実績 | 業務分類 1 | | | |
| | 業務名 | | | |
| | TECRIS 登録番号 | | | |
| | 発注者 | 発注者名 2 | | |
| | | 受注形態 3 | | |
| | | 契約金額 | | |
| | | 履行期間 | | |
| | | 担当部局 | | |
| | 建物の概要 (建物設計の 実績の場合に 記入) | 建物用途 | | |
| | | 構造種別・形式 | | |
| | | 建物階数 | | |
| | | 最高高さ | | |
| | | 建築面積 | | |
| | | 延床面積 | | |
| | 業務の概要 | | | |

- ・ 入札説明書 4 (5) に示す同種業務を優先して 2 件まで記載すること。記入に際しては、業務 1 件あたり本様式 1 枚とし、2 件ある場合は本様式をコピーして作成すること。また、記載した業務の係る契約書の写しを添付すること。
- ・ 業務の実績内容は、評価項目の評価の判断資料に含まれる。
 - 1 業務分類には、入札説明書 4 (5) に示す「同種業務」又は「類似業務」のいずれかを記載すること。
 - 2 発注者名には、国、地方公共団体及び独立行政法人等名を記載すること。
 - 3 受注形態には、「単独」と記載すること。

業務実施体制(1)

| | 氏名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
|-------|----|-------|-------------|
| 管理技術者 | | | |
| 担当技術者 | | | |
| | | | |
| | | | |

業務実施体制(2)

| 分担業務の内容 | 備 考 |
|---------|-----|
| | |
| | |
| | |
| | |

注1 様式 - 6 に記載した本業務の実施体制に係る、配員及び業務の分担について記載する。
(業務分担を行わない場合は記載する必要はない。)

注2 他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先はその理由(企業の技術的特徴等)を記載すること。

・実施方針

| |
|--|
| <p>業務理解度 (業務の目的、条件、内容の理解度及び配慮事項等)</p> |
| <p>実施体制 (業務実施手順を示す業務フローの妥当性、業務量の把握状況を示す工程計画の妥当性、業務の品質確保のために必要となる履行体制、人員確保及びバックアップ体制の構築等)</p> |

- ・ A 4 判 1 枚以内に簡潔に記載すること。なお、使用する文字サイズは 10.5pt 以上とすること。(概念図、出典の明示できる図表、既往成果等の図表の文字は除く)。
実施体制には、必要に応じて図表を用いると共に、想定される業務経験等(例：一級建築士取得後の実務経験 年等)を加味し作成すること。なお、業務の分担については様式 - 5 に記載すること。

・評価テーマに対する技術提案

評価テーマ：本業務の以下に示す設計、検討等を実施する際の視点（項目）、留意点、検討の進め方について

- ・耐震改修設計
- ・耐震改修工事に伴う仮設計画及び施工計画の策定
- ・概算工事費の算出

- ・ 評価テーマに対する技術提案として、基本的な考え方を文章で簡潔に記述すること。なお、文章を補完するための資料（概念図、出典の明示できる図表、既往成果等）を添付することができる。
- ・ 記載にあたっては、A 4 判 1 枚以内に記載することとし、使用する文字サイズは 10.5pt 以上とすること（概念図、出典の明示できる図表、既往成果等の図表の文字は除く）。

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長 田中 伸和 殿

(提出者) 住 所
名 称
代表者名 印
担当部署
氏 名
Tel / Fax

質 問 書

「高石駅前市街地住宅耐震改修基本検討業務」について、次のとおり質問します。

| 質問事項 |
|------|
| |